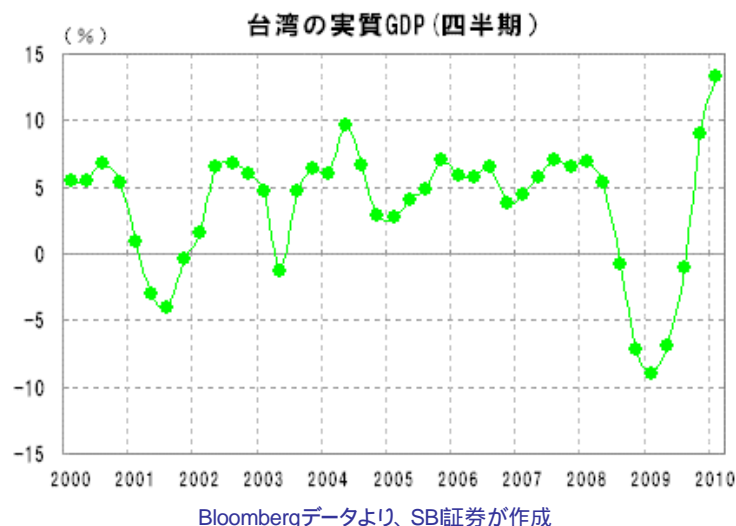


『台湾 ～グレーターチャイナの一角の現状は？～』

BRIC sなど、新興国投資が注目を浴びてから数年が経ちましたが、最近はその他の新興国や、経済圏も注目されており、もはや世界中に投資対象がある時代になりました。そのような時代の流れの中で、「グレーターチャイナ」とよばれる経済圏も注目を集めている投資対象の一つです。

「グレーターチャイナ」とは、中国に加えて、香港、台湾、そして華僑国家であるシンガポールを含めた、「大中華圏」のことを指します。

これまで、中国、香港、マカオはレポートの中で経済状況について言及してきましたが、今回はグレーターチャイナの一角である台湾の経済指標を分析していこうと思います。



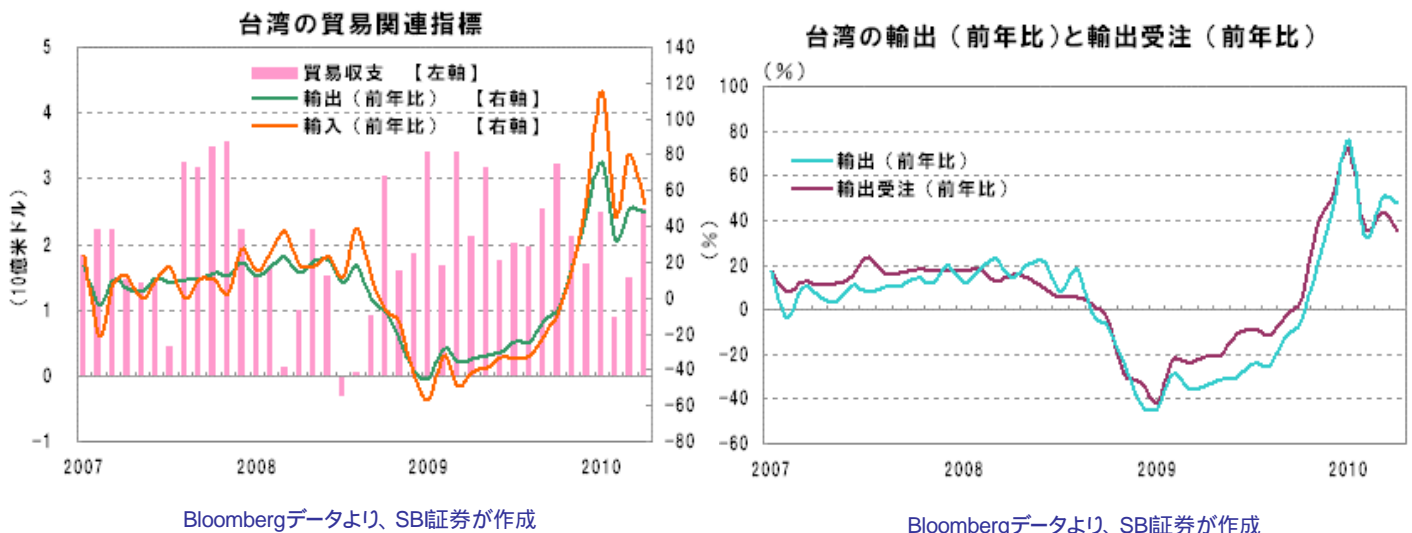
1～3月期の実質GDP 成長率は前年同期比 +13.3%と、非常に大きな伸びを見せました。中国の1～3月期の実質GDP 成長率が前年同期比 +11.9%ということを見ると、いかに強い数字であるかが分かります。これで2四半期連続のプラス成長となりました。

内訳をみていくと、前期に大幅に上昇した個人消費は同3%増と伸び悩みましたが、中国向け輸出の拡大で輸出は同42.2%増、企業の設備投資や公共投資の拡大で総固定資本形成は26.3%増 (民間部門は37.1%増)と、強い数字になっています。

本資料の免責事項・注意事項

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

台湾は主要産業が電子部品関連ということもあり、外部要因に左右されやすい国ですが、今回のGDPの内訳や発表された資料を読んでいくと、世界的な景気回復による外需の回復が、輸出や企業の設備投資に良い影響を与えたことが確認できます。今回のGDPの発表資料の中で、台湾の行政院主計所は年間で前年比+6.14%の成長を予測しています。



つぎに、貿易関連の指標を分析していきます。4月の輸出は前年同月比+47.8%と前月の同+50.1%から伸び率が減速する形になりましたが、依然として高い水準を維持しています。伸び率ではなく輸出額でも、金融危機前の水準付近まで回復しており、ここからも外需の堅調さがうかがえます。

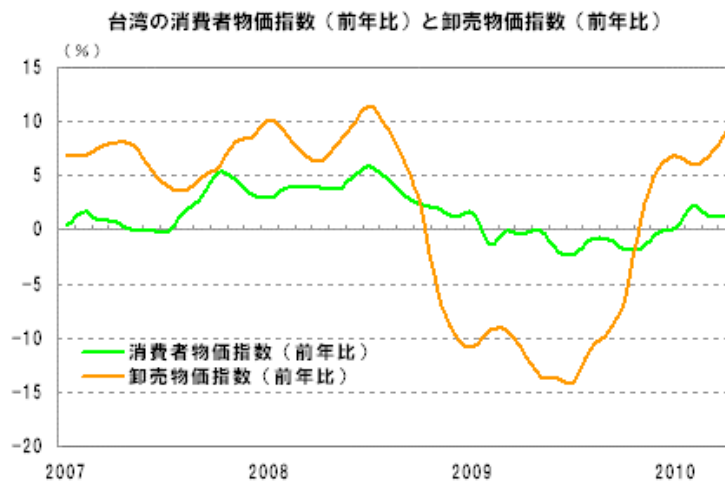
一方の輸入も、前年同月比+52.6%と前月の同+80.3%から鈍化していますが、前月比でみると輸入が輸出を上回る減少幅となったため、貿易収支は+25.53億ドルと黒字幅が拡大しています。

台湾経済を読み解く上で、輸出の動向は重要視されていますので、輸出の内訳を細かく見ていきます。まず、国別の内訳をみていくと、4月の中国向けは同61.6%増となっており、台湾においても中国が輸出先として非常に大きな存在感を示していることが分かります。また、マレーシアの同77.8%増、フィリピンの同74.4%増など、中国以外のアジア地域への輸出も強い伸びを見せています。さらに、新興国向けだけでなく、先進国向けの輸出も着実に回復しています。

品目別では精密機器類(液晶パネルを含む)が同128.4%増と圧倒的な伸びをみせています。輸出の先行指標といわれている輸出受注額も同35.2%増となったことから、今後も安定して輸出が拡大していくことが見込まれます。

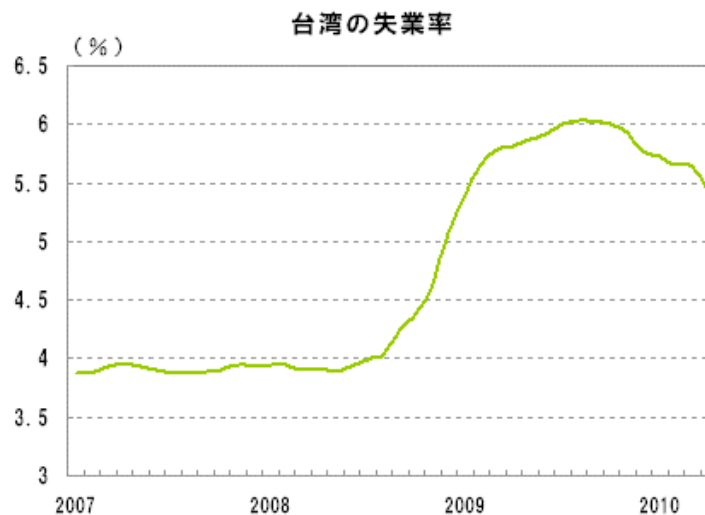
本資料の免責事項・注意事項

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。



Bloombergデータより、SBI証券が作成

つぎに、インフレ指標をみていきます。消費者物価指数 (CPI)は前年比+1.34%と、事前予想の同+1.53%を下回ったものの、4ヶ月連続のプラスとなりました。今回のGDPの発表の際に、CPIは今後同1.4%まで上昇するとの予想がされていたことを考えると、今後もCPIが上昇傾向を続けると、台湾にとっては予想外の悪材料となりそうです。卸売物価指数は前年比+9.09%と事前予想の同+7.45%を大きく上回っており、6ヶ月連続のプラスとなっています。卸売物価指数はCPIの先行指標となりますから、台湾でインフレ懸念が浮上する可能性はCPI単独でみたときより大きいように感じられます。

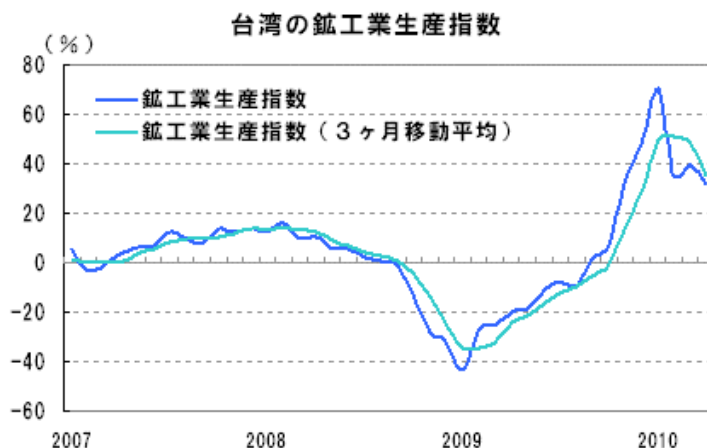


Bloombergデータより、SBI証券が作成

本資料の免責事項・注意事項

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

失業率をみてみると、金融危機を境にこれまで推移してきた4%前後の水準から6%前後まで急上昇しました。しかし、その後は世界的な景気回復から外需に引っ張られる形で雇用も改善していき、直近では5.5%を下回る水準まで回復しました。



Bloombergデータより、SBI証券が作成

工業生産指数は前年比で+31.38%と事前予想の同+29.10%を大幅に超える数字となり、これで6ヶ月連続で30%以上の伸びを記録しています。主に電子部品産業が数字を牽引していますが、ハイテク産業において新製品が続々と出されたこと、在庫水準が合理的な水準にあること、液晶パネルの受注が好調であることなどが背景として挙げられます。



Bloombergデータより、SBI証券が作成

本資料の免責事項・注意事項

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

以上、経済指標をみてきましたが、台湾の代表的な株式指数、「加権指数」の推移もみてみましょう。台湾の株式市場も2009年の1月を底に、今年の4月頃までは上昇基調を続けていました。しかし、その後はギリシャ問題を発端とする世界的な株安や、中国の金融引き締め懸念などから、台湾株式市場も他国と同様に下落しています。

しかし、これまでみてきてように、力強い景気回復を示す経済指標や、ITセクターを中心とした企業業績の改善など、好材料も多数あることから、直近では材料が出るたびに上下にふれる展開が続いています。

台湾企業の上場企業では鴻海精密工業が有名でしょうか。傘下の大手携帯電話機メーカー、富士康国際（フォックスコン・インターナショナル）は電子機器の生産を請け負う電子機器受託生産（EMS）の世界最大手として有名ですが、最近では自殺とみられる従業員の死亡事件が相次いだことが報道されたため、同社の株価が非常に軟調な展開となっています。

今後の見通しですが、これまで書いてきましたが、まず世界経済回復の恩恵を受け外需の回復傾向が鮮明になってきたことが、非常に大きいと考えます。さらに、内需においても、株価や不動産市場の上昇、中台関係の強化への期待感から、小売売上などで回復の兆しが見られています。

内外需ともにしばらくは堅調な展開が見込まれる一方で、ギリシャ問題による台湾ドルの上昇や、最近報道もされましたが労働コストの上昇、さらには商品市況の上昇による企業のコスト増が、台湾の強みでもあるハイテク産業の業績に悪影響を与えることが懸念されます。しかし、新興国でのPCや液晶ディスプレイへの旺盛な需要が悪影響を軽微なものとするでしょう。

また、法人税の引き下げ（25% → 17%）が最近話題になりましたが、これでシンガポール（17%）や香港（16.5%）並みになったことで、今後はこれまで以上に外資系企業の参入が見込まれます。一方で、IT産業を対象にした税の優遇措置を縮小することも発表されましたが、これによって国内の産業の多角化も図っています。

国の成長戦略がしっかりとしているうえに、IT産業という独自の強い産業も持っているため、投資対象として非常に魅力的なのではないでしょうか。今後も定期的に観察・分析していきたいと思います。

投資調査部
森永 康平

本資料の免責事項・注意事項

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。